



中野区長定例記者会見資料 ＜記者会見項目＞

- 1 保育所等における子どもの安全対策
- 2 区立小・中学校における教材費補助
- 3 中野区教育大綱の策定
- 4 男子へのHPVワクチン任意予防接種費用助成
- 5 中野区の平和事業
- 6 イベント等情報《別紙》



保育所等における子どもの安全対策

2023年4月から、送迎バス等における幼児等の所在確認や安全装置の設置が義務付けられている。安全・安心な保育・教育環境の整備を推進するため、区内の保育所、幼稚園、小・中学校において、安全対策への補助事業や事故防止カメラの設置、遊具等の安全点検を実施する。

▼私立保育所等、私立幼稚園

- (1) 私立保育所等における安全対策拡充支援事業
- (2) 私立幼稚園における安全対策拡充支援事業

▼区立保育園

- (3) 区立保育園における事故防止カメラの設置

▼区立小・中学校、幼稚園

- (4) 区立小・中学校、幼稚園における遊具等事故防止のための安全点検

【問合せ】

- (1)～(3)：子ども教育部 保育園・幼稚園課長 半田 電話番号 03-3228-8947
- (4)：子ども教育部長 石崎 電話番号 03-3228-8856

(1) 私立保育所等における安全対策拡充支援事業

対象施設に対して、送迎バスへの安全装置の設置やその他事故防止にかかる費用を補助する。

▼対象施設

区内の認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、認可外保育施設
計 120 園

▼補助対象となる事業

- ・送迎バスへの安全装置の設置 … 100万円／台
- ・置き去り等の事故防止策 … 200万円／施設

▶施設内外の活動時の置き去り・見失い・飛び出し等の事故防止に係る経費を補助
(例) 見守りカメラ、ICタグなど

- ・登園管理システムの導入 … 100万円／施設

▼対象期間

2023年4月～2024年3月

(2) 私立幼稚園における安全対策拡充支援事業

各施設に対して、送迎バスへの安全装置の設置やその他事故防止にかかる費用を補助する。

▼対象施設

私立幼稚園、認定こども園（幼稚園型） 計 19 園

▼補助対象となる事業

- ・送迎バスへの安全装置の設置 … 100万円／台
- ・その他事故防止のための安全装置の設置 … 100万円／施設
- ・午睡時の事故防止のための安全装置の設置 … 100万円／施設

▼対象期間

2023年4月～2024年3月

(3) 区立保育園における事故防止カメラの設置

事故防止及び事故後の検証体制の強化を目的として、区立保育園の全保育室にカメラを設置する。

▼導入園

区立保育園全 10 園

▼導入台数

区立保育園の全保育室にカメラ計 109 台、各園の事務室にモニター 1 台を設置

(4) 区立小・中学校、幼稚園における遊具等事故防止のための安全点検

遊具や校庭の安全性を確保するため、区立小・中学校、幼稚園において、遊具点検及び校庭点検を行う。安全点検は事業者へ委託し、専門的な視点や機械を用いた点検を実施する。

▼対象校

区立小学校、中学校、幼稚園、学校跡施設 計34施設（校庭点検は29施設）

▼点検内容

・遊具点検

- ▶劣化診断：遊具の部材等の摩耗状況や変形、経年劣化などを確認
- ▶規準診断：「遊具の安全に関する規準」（一般社団法人日本公園施設業協会）に基づき、遊具の形状や安全領域などの安全基準項目を確認

・校庭点検

- ▶金属探知機を使用し、校庭内に釘等の異物がないかを一斉点検するとともに、異物を発見した場合の除去を行う

▼実施時期

2023年9月～2024年3月

▼今後の取組

遊具の安全性を確保するため、次年度以降も毎年遊具点検を行う。

区立小・中学校における教材費補助

物価高騰による経済的負担を軽減するため、保護者が負担する教材費の一部を補助する。

【23区初】

教材費は、教育活動にかかる費用のうち、保護者が負担するもので、各教科の副教材（ドリル等）などにかかる費用。各学校が保護者から徴収している。

▼対象者

2023年9月1日現在、区立小・中学校において教材費徴収対象の保護者

※対象者見込み：約14,700人

▼補助金額

【小学校】 児童1人あたり 5,000円

【中学校】 生徒1人あたり 9,000円

▼補助方法 学校を通して、保護者口座へ振り込みを行う。

▼経費 87,867千円

中野区教育大綱の策定

中野区の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の目標や施策の根本となる方針である、新たな「中野区教育大綱」を2023年5月に策定した。

▼基本理念

「つながりの中で、誰もが自分らしく学べるまち なかの」

- 学校や地域で、誰もが「自分らしく」学べる。
- 学びや参加の中で、人と人が「つながる」。
- そして、つながりの中で、「新たな活力」が生まれる。



▲中野区教育大綱
の全文はこちら

▼方針

第1 誰もが『自分らしく』学べる教育の推進

自己肯定感やチャレンジする力、学び合う心や健やかな身体が育つとともに、学びの場を通して社会参加が進み、自分らしく生きられるまちを築けるよう、学校教育や社会教育の場において、個性を生かした教育を推進します

第2 中野らしさを生かした教育の推進

自己と他者への理解が進み、多様性が尊重され、地域とのつながりで子どもの「生きる力」が育つよう、学校と地域の連携、教育に関わる人材の育成などを進めます

第3 学びの環境の整備

学びの場が確保され、誰にでも学ぶ機会が保障されるとともに、文化・芸術・スポーツに親しめるよう、施設などの着実な整備や多様な学び場づくりを進めます

男子へのHPVワクチン任意予防接種費用助成

HPVに感染した男性を経由した女性の感染及び子宮頸がんの発症を予防し、男性の性感染症等を防止するため、男子へのHPVワクチン任意予防接種費用を全額助成する。【都内自治体・23区初】

HPV（ヒトパピローマウイルス）は、女性の子宮頸がんの原因であり、男性においても性感染症やがんを引き起こす原因となる。女子に対しては、HPVワクチンの定期予防接種が実施されており、全額公費で接種可能

▼対象

区内在住の小学6年生から高校1年生相当までの男子
※対象者には、7月19日にはがきを送付

▼助成額・回数

接種費用全額（1回につき約17,000円）・3回

▼助成開始時期

2023年8月1日以降の接種が助成対象となる

▼使用するワクチン

4価HPVワクチン（ガーダシル）

▼接種場所

中野区内実施医療機関 87箇所

※実施医療機関以外で接種した場合でも、接種後に接種記録や領収書等を添えて区に申請することにより、助成を受けることができる。

▼接種方法

実施医療機関で専用の予診票に記入し、接種を受ける。（要予約）

中野区の平和事業

中野区は昨年、憲法擁護・非核都市宣言40周年を迎えた。戦争の悲惨さを学び、これからの平和を考えるきっかけとして、講演会や被爆地への訪問事業を実施する。

また、難民の方への支援や難民問題への理解を深めるため、7月29日に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が進める「難民を支える自治体ネットワーク」に加入する。なお、加入署名式は、同日に実施の平和のつどいにて行う。

平和のつどい

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の駐日首席副代表 ナッケン鯉都（りつ）氏による講演会と、戦争に関する映画「太陽の子」の上映を実施
（入場無料・申込不要）

▼日時

7月29日（土曜日）正午～

▼会場

なかのZERO西館小ホール
（中野区中野2-9-7）

同イベント内で、「難民を支える自治体ネットワーク」加入署名式を実施

被爆地への訪問事業

次世代を担う中学生が、被爆の実態に触れるとともに、平和を考える学びの機会として実施
（参加無料・応募期間9月15日17時まで）

▼対象

区内在住・在学の中学2年生

▼主な訪問先

大和ミュージアム、広島平和記念公園、
平和記念資料館

▼日程

12月2日（土曜日）～3日（日曜日）
（1泊2日）

【参考】

▼「難民を支える自治体ネットワーク」

2018年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が行っているグローバルキャンペーン。自治体による難民問題に対する行動や支援の輪を通じて、紛争や迫害により故郷を追われた人々に対する連帯を示す活動。

現在、世界55か国・286都市が参加している。（中野区は、国内で12番目の加入）

▼国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

第二次世界大戦後の1950年、避難を余儀なくされたり、家を失った何百万人ものヨーロッパ人を救うために設立された。以降、半世紀以上、難民や国内避難民などの保護・支援など、世界中で難民問題に取り組んでいる。1954年と1981年に、ノーベル平和賞を受賞。